

学部学科適性試験

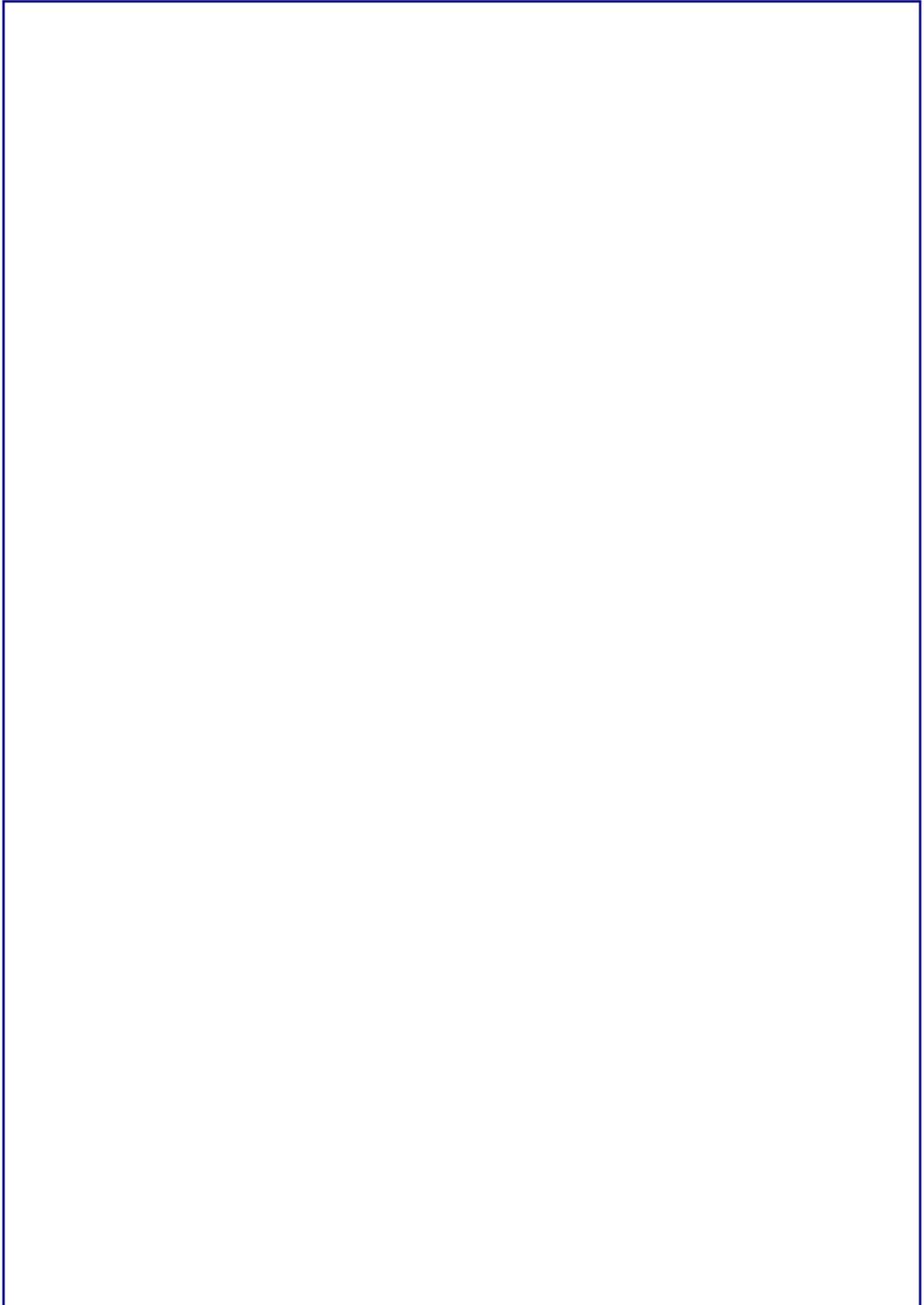
実施学部	総合人間科学部
実施学科	心理学科
試験時間	75分
試験概要	心理学のための理解力と思考力を問う試験

(この問題冊子は23ページ、2問である。)

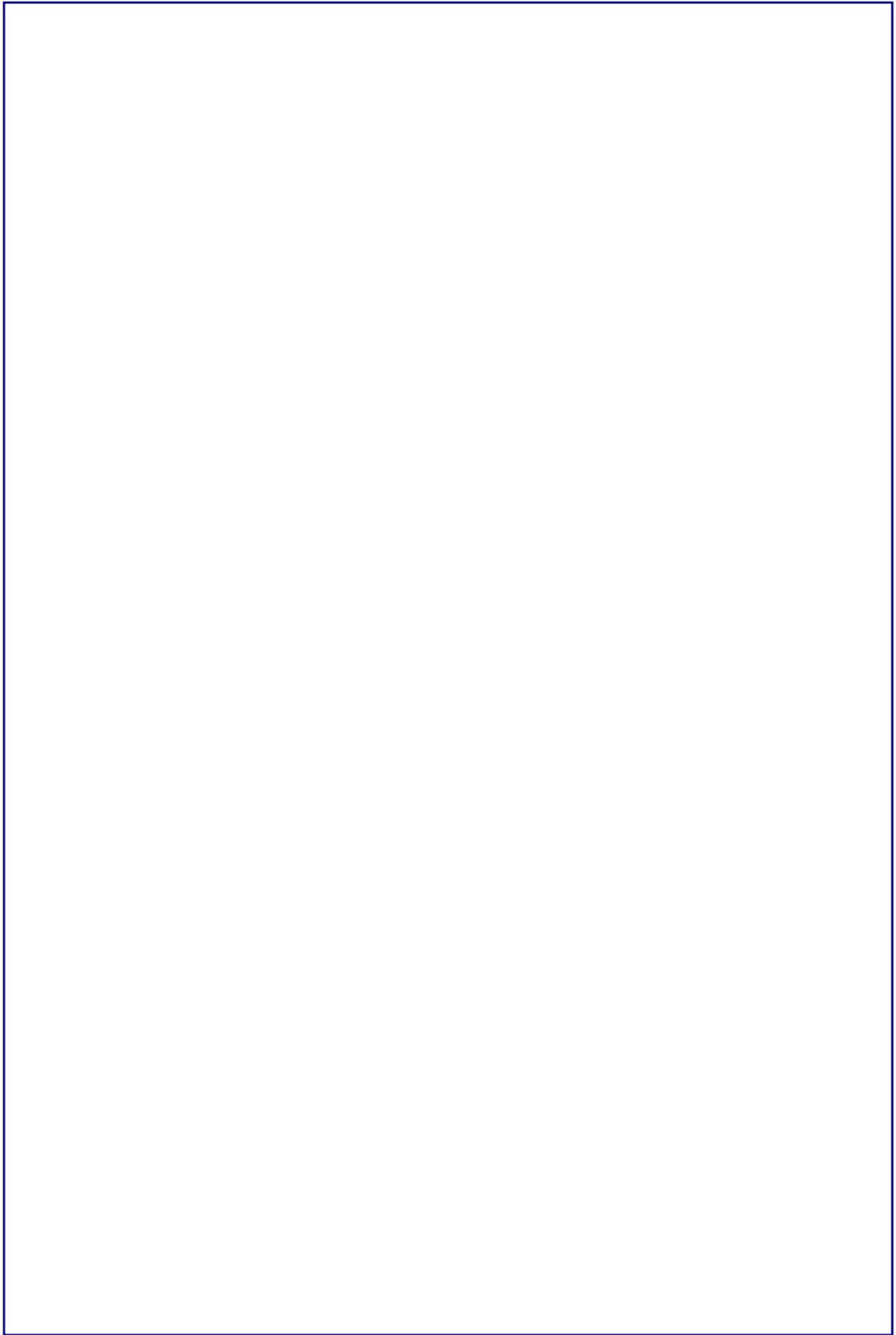
受験についての注意

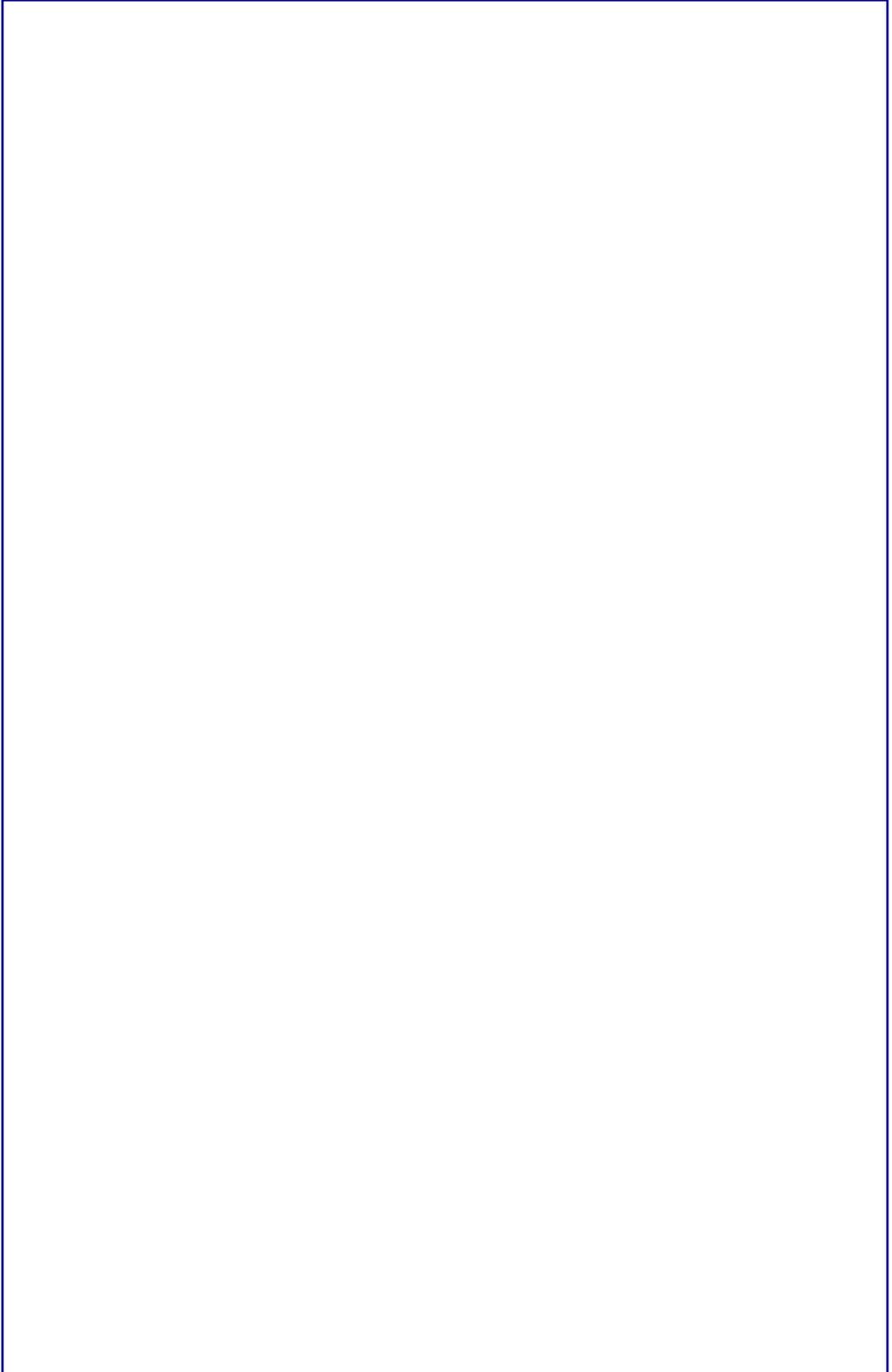
1. 試験監督者の指示があるまで、問題冊子を開いてはならない。
2. 試験開始前に、試験監督者から指示があったら、解答用紙1ページ目の左上に氏名と受験番号を記入し、所定のマーク欄をぬりつぶすこと。
3. 試験監督者から試験開始の指示があったら、この問題冊子が、上に記したページ数どおりそろっていることを確かめること。
4. 筆記具は、HかFかHBの黒鉛筆またはシャープペンシルに限る。万年筆・ボールペンなどを使用してはならない。
5. マーク式の解答は、解答用紙の各問の選択肢の中から正解と思うものを選んで、そのマーク欄をぬりつぶすこと。
6. マークをするとき、マーク欄からはみ出したり、白い部分を残したり、文字や番号、○や×をつけたりしてはならない。また、マーク箇所以外の部分には何も書いてはならない。
7. 記述式の解答は、各解答欄にていねいに記入すること。数字、ローマ字については、1マスに2字とする。
8. 訂正する場合は、消しゴムでていねいに消したうえで、消しきずはきれいに取り除くこと。
9. 解答用紙を折り曲げたり、破ったりしてはならない。
10. 試験監督者の許可なく試験時間中に退場してはならない。
11. 解答用紙を持ち帰ってはならない。
12. 問題冊子は必ず持ち帰ること。

1 次の文章を読んで後の問(問1～問7)に答えなさい。











問1 空欄(ア)に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ
選びなさい。

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤

問2 空欄(イ)～(エ)に入れる語の組み合わせとして最も適当なもの
を、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。

- ① イ. また ウ. 従って エ. しかし
- ② イ. 従って ウ. しかし エ. また
- ③ イ. しかし ウ. また エ. 従って
- ④ イ. 従って ウ. また エ. しかし
- ⑤ イ. しかし ウ. 従って エ. また
- ⑥ イ. また ウ. しかし エ. 従って

問3 空欄(オ)に入れるのに最も適当な語を、次の①～⑤のうちから一つ選
びなさい。

- ① 価格
- ② 感触
- ③ 機能
- ④ 重量
- ⑤ 美観

問4 空欄(カ)に入れるのに最も適当な語を、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

- ① 罪悪感
- ② 信頼感
- ③ 存在感
- ④ 臨場感
- ⑤ 劣等感

問5 空欄(キ)に入れるのに最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

- ① 
- ②
- ③
- ④
- ⑤

問6 下線部①における「二点」とは何か。次の形式にしたがって空欄(A)と(B)に記しなさい。ただし、Aは15字以内、Bは10字以内とする(括弧や句読点も字数に含める)。



問7 本文全体の内容を150字以内で要約しなさい(括弧や句読点も字数に含める)。

【出典】

平野啓一郎「記憶への声，記憶からの声」群像，第79巻 第3号，2024年 一部
改変

2 以下の問1から問8の文章を読み，資料(図表1～11)から読み取れる結果として，最も適当なものを①～③のうちから一つ選びなさい。なお，GDPは「Gross Domestic Product(国内総生産)」，OECDは「Organisation for Economic Co-operation and Development(経済協力開発機構)」の略語である。

問1 日本における研究者1人当たりの研究費について，2021年度は2020年度に対して約0.6%増加したが，2019年度に対しては約2.2%減少している。

- ① この資料から読み取れる内容として正確である。
- ② この資料から読み取れる内容として誤りである。
- ③ この資料だけでは正誤を判断出来ない。

問2 日本における研究主体別研究費をみると，いずれの研究主体及び総額においても，2020年度から2022年度の平均額は，2013年度から2015年度の平均額よりも多い。

- ① この資料から読み取れる内容として正確である。
- ② この資料から読み取れる内容として誤りである。
- ③ この資料だけでは正誤を判断出来ない。

問3 日本における大学等の組織・学問別任期無し研究者数について、2022年度と2021年度における40歳未満の任期無し研究者の割合を踏まえると、2021年度の任期無し研究者の総数は約1305百人である。

- ① この資料から読み取れる内容として正確である。
- ② この資料から読み取れる内容として誤りである。
- ③ この資料だけでは正誤を判断出来ない。

問4 各国の人口100万人当たり人の博士号取得者数の合計をみると、日本とフランスのみ、2010年度と比較して、図表に記載されているその国の最新の年度の数値は減少しており、その減少の割合は日本では約7%、フランスでは約18%である。

- ① この資料から読み取れる内容として正確である。
- ② この資料から読み取れる内容として誤りである。
- ③ この資料だけでは正誤を判断出来ない。

問5 全世界の論文数の変化をみると、2001年に比べて、2021年の件数は約2.75倍である。

- ① この資料から読み取れる内容として正確である。
- ② この資料から読み取れる内容として誤りである。
- ③ この資料だけでは正誤を判断出来ない。

問6 OECD加盟国等の研究費をみると、2018年から2021年のいずれの年においても、日本の研究費及び研究費の対GDP比率は、アメリカ、中国について第三位である。

- ① この資料から読み取れる内容として正確である。
- ② この資料から読み取れる内容として誤りである。
- ③ この資料だけでは正誤を判断出来ない。

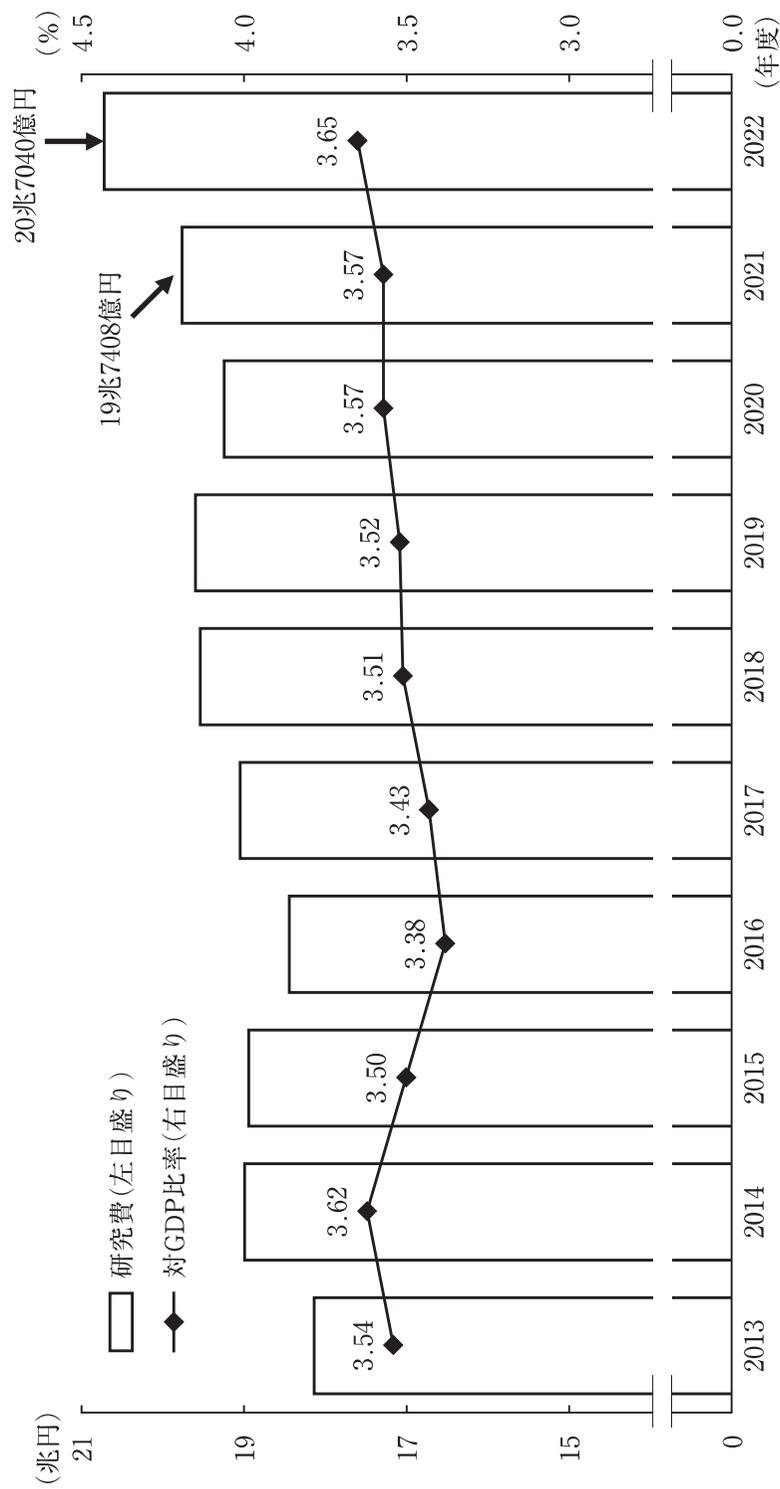
問7 日本における費目別研究費の推移をみると、「企業」及び「大学等」では、「その他の経費」区分において、2020年度に比べ2021年度以降では金額が増加しているが、これは派遣労働者に関する費用が「人件費」区分から「その他の経費」区分に含まれるようになったためである。

- ① この資料から読み取れる内容として正確である。
- ② この資料から読み取れる内容として誤りである。
- ③ この資料だけでは正誤を判断出来ない。

問8 主要国の負担部門から使用部門への研究開発費の流れをみると、日本、米国、英国、中国において、負担者として最も金額が多い部門はいずれも企業である。

- ① この資料から読み取れる内容として正確である。
- ② この資料から読み取れる内容として誤りである。
- ③ この資料だけでは正誤を判断出来ない。

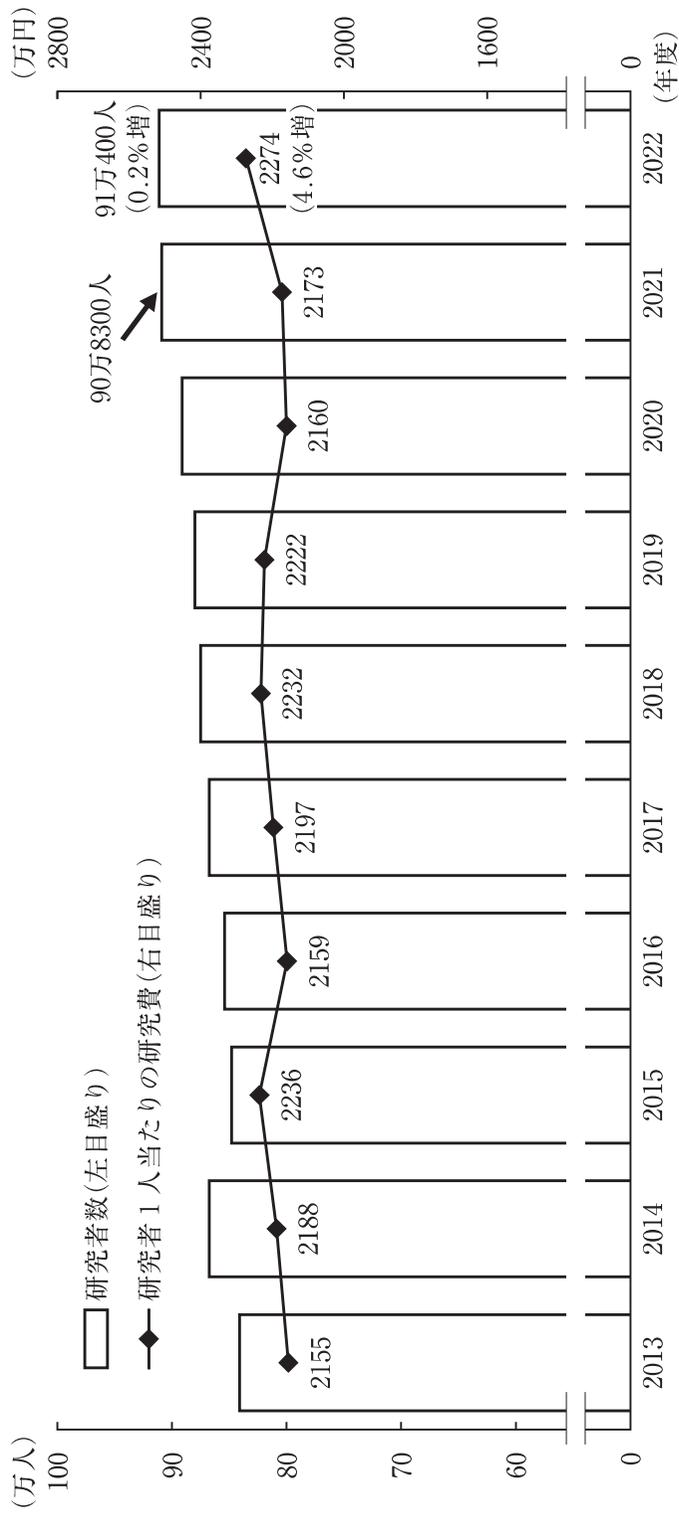
図表1 日本における研究費及び対GDP比率の推移



図表2 日本における研究主体別研究費の推移

区 分	総 額	企 業	非営利団体・ 公的機関	大 学 等
2013年度	181 336	126 920	17 420	36 997
2014	189 713	135 864	16 888	36 962
2015	189 391	136 857	16 095	36 439
2016	184 326	133 183	15 102	36 042
2017	190 504	137 989	16 097	36 418
2018	195 260	142 316	16 160	36 784
2019	195 757	142 121	16 435	37 202
2020	192 365	138 608	16 997	36 760
2021	197 408	142 244	17 324	37 839
2022	207 040	151 306	17 312	38 421
2013年度	4.7	4.3	9.4	3.9
2014	4.6	7.0	-3.1	-0.1
2015	-0.2	0.7	-4.7	-1.4
2016	-2.7	-2.7	-6.2	-1.1
2017	3.4	3.6	6.6	1.0
2018	2.5	3.1	0.4	1.0
2019	0.3	-0.1	1.7	1.1
2020	-1.7	-2.5	3.4	-1.2
2021	2.6	2.6	1.9	2.9
2022	4.9	6.4	-0.1	1.5
研 究 費(億円)				
対前年度比(%)				

図表3 日本における研究者数及び研究者1人当たりの研究費の推移



図表4 日本における費目別研究費の推移(企業)

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	2013 年度	126 920	51 971	21 200	8 640	1 006	417	43 686
	2014	135 864	54 588	22 299	9 246	1 581	409	47 741
	2015	136 857	53 601	22 961	9 531	1 758	382	48 625
	2016	133 183	52 675	21 838	9 854	1 613	387	46 816
	2017	137 989	54 667	21 956	10 100	1 694	349	49 223
	2018	142 316	55 632	22 893	11 371	1 931	357	50 132
	2019	142 121	55 884	21 341	11 427	2 174	390	50 905
	2020	138 608	56 652	19 476	11 045	2 383	328	48 724
	2021	142 244	56 698	19 027	11 643	2 250	312	52 314
	2022	151 306	58 614	19 958	12 327	2 461	343	57 602
対 前 年 度 比 (%)	2013 年度	4.3	0.7	2.6	8.2	...	-9.1	6.6
	2014	7.0	5.0	5.2	7.0	57.2	-1.9	9.3
	2015	0.7	-1.8	3.0	3.1	11.2	-6.6	1.9
	2016	-2.7	-1.7	-4.9	3.4	-8.3	1.2	-3.7
	2017	3.6	3.8	0.5	2.5	5.0	-9.8	5.1
	2018	3.1	1.8	4.3	12.6	14.0	2.4	1.8
	2019	-0.1	0.5	-6.8	0.5	12.5	9.2	1.5
	2020	-2.5	1.4	-8.7	-3.3	9.6	-15.9	-4.3
	2021	2.6	0.1	-2.3	5.4	-5.6	-4.7	7.4
	2022	6.4	3.4	4.9	5.9	9.4	9.7	10.1
構 成 比 (%)	2013 年度	100.0	40.9	16.7	6.8	0.8	0.3	34.4
	2014	100.0	40.2	16.4	6.8	1.2	0.3	35.1
	2015	100.0	39.2	16.8	7.0	1.3	0.3	35.5
	2016	100.0	39.6	16.4	7.4	1.2	0.3	35.2
	2017	100.0	39.6	15.9	7.3	1.2	0.3	35.7
	2018	100.0	39.1	16.1	8.0	1.4	0.3	35.2
	2019	100.0	39.3	15.0	8.0	1.5	0.3	35.8
	2020	100.0	40.9	14.1	8.0	1.7	0.2	35.2
	2021	100.0	39.9	13.4	8.2	1.6	0.2	36.8
	2022	100.0	38.7	13.2	8.1	1.6	0.2	38.1

注1：2012年度は、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

注2：2022年調査(2021年度)から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

図表5 日本における費目別研究費の推移(大学等)

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	2013 年度	36 997	22 405	2 283	5 157	31	371	6 749
	2014	36 962	23 107	2 207	4 289	36	330	6 992
	2015	36 439	23 180	2 115	3 745	47	323	7 029
	2016	36 042	23 448	2 070	3 284	33	315	6 892
	2017	36 418	23 709	2 041	3 415	23	292	6 938
	2018	36 784	24 013	2 052	3 246	24	282	7 166
	2019	37 202	24 206	2 092	3 528	35	276	7 064
	2020	36 760	24 101	2 200	3 797	36	256	6 370
	2021	37 839	24 384	2 414	3 782	34	260	6 966
	2022	38 421	24 534	2 353	3 539	38	253	7 704
対 前 年 度 比 (%)	2013 年度	3.9	-1.2	4.5	30.8	...	-4.6	5.1
	2014	-0.1	3.1	-3.3	-16.8	15.1	-11.2	3.6
	2015	-1.4	0.3	-4.2	-12.7	31.1	-2.1	0.5
	2016	-1.1	1.2	-2.1	-12.3	-30.6	-2.4	-2.0
	2017	1.0	1.1	-1.4	4.0	-28.8	-7.4	0.7
	2018	1.0	1.3	0.6	-5.0	4.5	-3.4	3.3
	2019	1.1	0.8	1.9	8.7	45.3	-1.9	-1.4
	2020	-1.2	-0.4	5.2	7.6	3.0	-7.3	-9.8
	2021	2.9	1.2	9.7	-0.4	-6.1	1.4	9.4
	2022	1.5	0.6	-2.5	-6.4	12.4	-2.6	10.6
構 成 比 (%)	2013 年度	100.0	60.6	6.2	13.9	0.1	1.0	18.2
	2014	100.0	62.5	6.0	11.6	0.1	0.9	18.9
	2015	100.0	63.6	5.8	10.3	0.1	0.9	19.3
	2016	100.0	65.1	5.7	9.1	0.1	0.9	19.1
	2017	100.0	65.1	5.6	9.4	0.1	0.8	19.1
	2018	100.0	65.3	5.6	8.8	0.1	0.8	19.5
	2019	100.0	65.1	5.6	9.5	0.1	0.7	19.0
	2020	100.0	65.6	6.0	10.3	0.1	0.7	17.3
	2021	100.0	64.4	6.4	10.0	0.1	0.7	18.4
	2022	100.0	63.9	6.1	9.2	0.1	0.7	20.1

注1：2012年度は、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

注2：2022年調査(2021年度)から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

図表6 日本における大学等の組織・学問別任期無し研究者数

区分	2022年度			2021年度	
	任期無し 研究者数 (百人)	うち40歳未満 (百人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	40歳未満の任期 無し研究者割合 (%)
組織					
立	1 347	167	12.4	-0.4	12.8
立	454	54	11.8	-0.1	11.9
立	106	12	11.4	-1.3	12.7
私	787	101	12.9	-0.5	13.4
門	787	121	15.3	-0.4	15.8
学	86	9	10.8	-0.1	11.0
学	259	30	11.7	-0.7	12.4
学	57	5	9.3	-0.1	9.4
健	386	76	19.6	-0.4	20.0
門	364	30	8.3	-0.4	8.8
学	90	6	7.1	-0.7	7.8
学	41	4	10.3	-0.6	10.9
学	109	11	9.8	-0.3	10.0
学	125	9	7.3	-0.3	7.6
学	195	16	8.4	-0.5	8.9
学	33	3	9.6	-0.9	10.5
学	105	10	9.3	-0.5	9.8
学	57	3	6.0	-0.3	6.3

注：ポイントの数値は、割合(%)の差を表す。

図表7 OECD加盟国等の研究費

国名	研究費(億ドル)					研究費の対GDP比率(%)				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
日本	1720	1723	1720	1774	1953	3.22	3.22	3.27	3.27	3.36
オーストラリア	—	241	—	—	—	—	1.80	—	—	—
オーストリア	156	166	163	175	—	3.09	3.13	3.20	3.26	—
ベルギー	172	202	214	234	—	2.86	3.16	3.40	3.43	—
カナダ	322	329	340	344	353	1.74	1.76	1.89	1.70	1.55
チリ	18	17	16	—	—	0.37	0.34	0.33	—	—
コロンビア	23	26	22	—	—	0.31	0.32	0.29	—	—
コスタリカ	4	—	4	3	—	0.37	—	0.33	0.28	—
チェコ	83	91	91	96	—	1.90	1.93	1.99	2.00	—
デンマーク	99	101	105	107	—	2.97	2.90	2.97	2.76	—
エストニア	7	8	9	10	—	1.41	1.63	1.75	1.75	—
フィンランド	75	80	84	91	—	2.76	2.80	2.91	2.99	—
フランス	687	746	742	772	—	2.20	2.19	2.28	2.22	—
ドイツ	1423	1511	1470	1537	—	3.11	3.17	3.13	3.13	—
ギリシャ	39	43	46	49	—	1.21	1.27	1.51	1.46	—
ハンガリー	47	50	53	59	—	1.51	1.47	1.59	1.64	—
アイスランド	4	5	5	6	—	2.00	2.34	2.49	2.81	—
アイルランド	48	54	58	61	—	1.16	1.23	1.22	1.11	—
イスラエル	171	193	211	229	—	4.78	5.22	5.71	5.56	—
イタリア	370	400	386	401	—	1.42	1.46	1.51	1.45	—
韓国	1003	1040	1111	1196	—	4.52	4.63	4.80	4.93	—
ラトビア	4	4	5	5	—	0.64	0.64	0.73	0.74	—
リトアニア	10	11	13	14	—	0.94	0.99	1.13	1.11	—
ルクセンブルク	8	9	8	9	—	1.17	1.18	1.09	1.04	—
メキシコ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オランダ	213	228	242	257	—	2.14	2.18	2.32	2.27	—
ニュージーランド	—	32	—	36	—	—	1.41	—	1.47	—
ノルウェー	76	80	79	86	—	2.03	2.14	2.24	1.94	—
ポーランド	147	176	186	207	—	1.21	1.32	1.39	1.43	—
ポルトガル	48	54	58	64	74	1.35	1.40	1.61	1.68	1.73
スロバキア	14	15	16	17	—	0.84	0.82	0.90	0.92	—
スロベニア	16	18	18	20	—	1.95	2.04	2.14	2.13	—
スペイン	237	254	254	276	—	1.24	1.25	1.41	1.43	—
スウェーデン	181	196	203	214	—	3.32	3.39	3.49	3.40	—
スイス	—	199	—	222	—	—	3.20	—	3.36	—
トルコ	293	306	319	362	—	1.27	1.32	1.37	1.40	—
イギリス	849	878	902	978	—	2.70	2.67	2.93	2.91	—
アメリカ合衆国	6181	6779	7303	8060	—	3.01	3.17	3.47	3.46	—
中国	4653	5262	5838	6676	—	2.14	2.24	2.41	2.43	—
ロシア	419	457	480	—	—	0.99	1.04	1.10	—	—

注1：中国及びロシアについては、OECD非加盟国。

注2：「—」は該当数字がないことを示す。

図表 8 主要国政府の科学技術予算の対GDP比率の推移

(単位：%)

年	日本 (当初予算)	日本 (地域を含む 最終予算)	米国	ドイツ (連邦及び 州政府)	フランス	英国	中国 (中央及び 地方政府)	韓国
1983	0.51	—	1.07	1.09	1.30	1.17	—	—
1984	0.48	—	1.10	1.05	1.33	1.17	—	—
1985	0.46	—	1.15	1.09	1.38	1.09	—	—
1986	0.47	—	1.16	1.05	1.29	1.04	—	—
1987	0.46	—	1.18	1.06	1.32	0.96	0.93	—
1988	0.44	—	1.13	1.01	1.29	0.88	0.80	—
1989	0.44	—	1.10	1.01	1.28	0.84	0.74	—
1990	0.43	—	1.07	0.98	1.34	0.80	0.74	—
1991	0.43	—	1.07	0.95	1.30	0.78	0.73	—
1992	0.44	—	1.05	0.93	1.21	0.76	0.70	—
1993	0.47	—	1.02	0.92	1.19	0.76	0.63	—
1994	0.46	—	0.94	0.86	1.16	0.70	0.55	—
1995	0.48	—	0.90	0.85	1.08	0.66	0.49	—
1996	0.52	—	0.86	0.86	1.05	0.64	0.49	—
1997	0.55	—	0.84	0.82	0.97	0.63	0.51	—
1998	0.57	—	0.81	0.80	0.94	0.58	0.51	—
1999	0.60	—	0.81	0.79	0.92	0.61	0.60	0.55
2000	0.61	0.79	0.71	0.77	0.94	0.61	0.57	0.58
2001	0.66	0.87	0.74	0.76	0.96	0.59	0.63	0.63
2002	0.68	0.83	0.81	0.76	0.98	0.67	0.67	0.66
2003	0.68	0.77	0.86	0.77	0.97	0.65	0.69	0.67
2004	0.68	0.77	0.87	0.75	0.93	0.64	0.68	0.67
2005	0.67	0.76	0.85	0.75	0.95	0.61	0.71	0.81
2006	0.67	0.77	0.83	0.74	0.79	0.61	0.77	0.89
2007	0.65	0.75	0.81	0.75	0.73	0.60	0.79	0.90
2008	0.69	0.82	0.79	0.77	0.85	0.58	0.82	0.96
2009	0.72	1.01	0.94	0.89	0.90	0.61	0.94	1.05
2010	0.71	0.84	0.79	0.90	0.82	0.58	1.02	1.04
2011	0.73	0.94	0.73	0.88	0.82	0.55	0.98	1.07
2012	0.74	1.06	0.72	0.88	0.72	0.53	1.04	1.11
2013	0.70	0.87	0.65	0.90	0.71	0.56	1.04	1.14
2014	0.70	0.83	0.64	0.87	0.69	0.55	1.00	1.14
2015	0.64	0.76	0.63	0.88	0.64	0.53	1.02	1.14
2016	0.65	0.82	0.67	0.90	0.63	0.52	1.04	1.10
2017	0.65	0.80	0.65	0.92	0.64	0.53	1.01	1.06
2018	0.69	0.86	0.70	0.94	0.66	0.55	1.04	1.04
2019	0.76	1.03	0.70	0.98	0.66	0.54	1.09	1.08
2020	0.82	1.71	0.81	1.09	0.74	0.66	1.00	1.25
2021	0.75	1.49	0.69	1.12	0.71	—	0.94	1.32
2022	—	—	0.67	1.11	—	—	—	1.37

注：「—」は該当数字がないことを示す。

図表9 主要国の負担部門から使用部門への研究開発費の流れ

日本

フランス

(単位：100万円)

部門別名称	使用者				合計
	企業	公的機関	大学	非営利団体	
企業	13,984,728	43,043	68,992	59,162	14,135,925
政府	141,129	1,456,959	1,124,569	75,884	2,798,541
大学	2,255	4,523	928,887	1,039	936,704
非営利団体	11,045	6,264	24,753	82,271	124,333
外国	105,291	2,205	2,429	1,069	110,994
合計	14,224,449	1,512,996	2,149,630	219,424	18,106,499

(単位：100万ユーロ)

部門別名称	使用者				合計
	企業	公的機関	大学	非営利団体	
企業	29,246	474	321	176	30,218
政府	2,999	5,101	8,327	356	16,782
大学	19	30	1,489	13	1,551
非営利団体	9	46	162	356	573
外国	2,868	583	511	144	4,107
合計	35,140	6,235	10,810	1,045	53,230

米国

英国

(単位：100万ドル)

部門別名称	使用者				合計
	企業	公的機関	大学	非営利団体	
企業	539,590	214	4,272	3,274	547,349
政府	32,067	66,425	48,078	13,708	160,277
大学	92	3	23,065	987	24,147
非営利団体	795	186	7,277	11,696	19,954
外国	52,942	—	1,343	—	54,285
合計	625,486	66,828	84,035	29,664	806,013

(単位：100万ポンド)

部門別名称	使用者				合計
	企業	公的機関	大学	非営利団体	
企業	34,177	64	1,218	51	35,510
政府	3,120	2,793	5,828	333	12,075
大学	81	20	4,883	15	5,000
非営利団体	191	72	1,252	320	1,834
外国	6,425	130	688	109	7,352
合計	43,995	3,080	13,869	828	61,772

ドイツ

中国

(単位：100万ユーロ)

部門別名称	使用者				合計
	企業	公的機関	大学	非営利団体	
企業	62,625	1,527	2,584	—	66,736
政府	2,268	12,913	16,478	—	31,658
大学	—	—	—	—	—
非営利団体	106	292	—	—	398
外国	6,034	857	901	—	7,791
合計	71,032	15,589	19,962	—	106,583

(単位：100万元)

部門別名称	使用者				合計
	企業	公的機関	大学	非営利団体	
企業	1,456,040	13,173	38,716	—	1,507,930
政府	49,125	251,513	97,226	—	397,864
大学	—	—	—	—	—
その他	12,208	33,384	9,265	—	54,857
外国	5,999	562	581	—	7,141
合計	1,523,372	298,632	145,788	—	1,967,793

注：「—」は該当数字がないことを示す。

図表10 人口100万人当たりの博士号取得者数の国際比較

(A)実数

国名	年度	博士号取得者数(人)				人口 (千人)
		計	人文社会 科学等	自然科学	その他	
日本	2010	16,760	2,114	12,775	1,871	128,057
	2020	15,564	1,558	12,345	1,661	126,146
米国	2010	67,698	16,191	40,791	10,716	309,839
	2019	94,119	18,252	61,358	14,509	330,513
ドイツ	2010	25,629	6,116	18,880	633	80,284
	2021	28,153	5,522	22,033	598	83,196
フランス	2010	11,335	4,316	6,931	88	65,011
	2020	9,332	3,213	6,028	91	68,004
英国	2010	20,080	5,830	13,295	955	62,760
	2021	22,925	7,910	13,830	1,190	67,351
韓国	2010	10,542	3,306	6,000	1,236	49,554
	2021	16,420	5,455	9,449	1,516	51,745
中国	2010	47,407	—	—	—	1,340,910
	2021	70,514	—	—	—	1,412,600

(B)人口100万人当たり人

国名	年度	博士号取得者数(人口100万人当たり人)			
		計	人文社会 科学等	自然科学	その他
日本	2010	131	17	100	15
	2020	123	12	98	13
米国	2010	218	52	132	35
	2019	285	55	186	44
ドイツ	2010	319	76	235	8
	2021	338	66	265	7
フランス	2010	174	66	107	1
	2020	137	47	89	1
英国	2010	320	93	212	15
	2021	340	117	205	18
韓国	2010	213	67	121	25
	2021	317	105	183	29
中国	2010	35	—	—	—
	2021	50	—	—	—

注：「—」は該当数字がないことを示す。

図表11 全世界の論文数の変化

(単位：件)

年	論文数	年	論文数	年	論文数
1981	399,304	1996	686,255	2011	1,193,248
1982	417,675	1997	699,278	2012	1,257,273
1983	442,371	1998	716,486	2013	1,329,931
1984	453,780	1999	729,783	2014	1,369,941
1985	460,605	2000	744,723	2015	1,421,354
1986	462,652	2001	747,777	2016	1,475,494
1987	474,402	2002	768,044	2017	1,528,868
1988	487,761	2003	806,237	2018	1,611,596
1989	505,202	2004	847,127	2019	1,717,099
1990	521,555	2005	890,768	2020	1,880,733
1991	539,579	2006	938,900	2021	2,054,013
1992	545,630	2007	981,855		
1993	553,783	2008	1,042,583		
1994	579,291	2009	1,085,333		
1995	608,027	2010	1,121,068		

【出典】

「総務省統計局 2023年(令和5年)科学技術研究調査報告」をもとに、一部改変して作成。

<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

[https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/kekkgai/pdf/2023 ke_gai.pdf](https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/kekkgai/pdf/2023_ke_gai.pdf)

「文部科学省 科学技術・学術政策研究所, 科学技術指標2023, 調査資料-338, 2023年8月」をもとに、一部改変して作成。

<https://www.nistep.go.jp/research/science-and-technology-indicators-and-scientometrics/indicators>

<https://nistep.repo.nii.ac.jp/record/2000006/files/NISTEP-RM328-StatisticsJ.pdf>

(2024年5月22日アクセス)

